

首都直下地震時には大規模な被害が想定され、本格的な住まいの復興までの仮住まいの段階において、応急仮設住宅の円滑な供給と確保に加え多様な代替選択肢が求められ、減災対策による需要低減を含め平素からの準備が必要である。本事業では、都民や関係者らで想定される状況を共有し、ワークショップや検討会を通じて対応準備を具体化して、都民や事業者へ広報・周知、行政へ提言を行う。

都内で具体的な論点整理が進むこと、被害軽減や都民・事業者の準備が進むこと（自助・共助）、都民ファーストな仮住まい対応準備（公助）に繋がることが期待。

ワークショップ・検討会

(都民、行政、事業者ら)



論点整理
対策具体化

【自助・共助策の具体化】



都民や事業者へ広報・啓蒙

【公助の具体化】



都への具体的な対策提言

【検討会の期間等】

- ・令和元年度から令和2年度まで
- ・8回程度開催予定